株主メモ

事業年度	毎年11月１日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年１月
基準日	定時株主総会　毎年10月31日 期末配当　毎年10月31日 中間配当　毎年４月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－782－031（フリーダイヤル） 受付時間　9:00～17:00（土日休日を除く）
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（https://www.senden.co.jp/）に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元（100株）以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード（1,000円分）」を年1回贈呈、 1単元（100株）以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード（2,000円分）」を年1回贈呈。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

東証プライム上場 TOKYO STOCK EXCHANGE LISTED JPX PRIME TOKYO

2024 健康経営優良法人 Health and productivity

STEC

WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第75期 中間株主通信

2023年11月1日から2024年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード　9824

Q 当第2四半期連結累計期間の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

また、今年1月に発生した能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申しあげます。

当第2四半期連結累計期間は、電線の品不足の影響、国内の設備投資の回復及び国内銅建値の高騰を主な要因として、予想を上回る業績となりました。

電線の品不足は社会問題としても取り上げられましたが、昨秋の高圧電力ケーブル不足から始まり、低圧電力ケーブル、そして機器用電線まで不足する事態へと広がりました。今春に入り、徐々に落ち着きつつあります。

また、国内銅建値が海外相場高及び円安によって高騰し、直近では1トン当たり160万円超と2020年3月の安値（1トン当たり55万円）から3倍近くの値段となりました。

このような状況下で、国内では30年ぶりの設備投資ブームが始まり、具体的には半導体工場、データセンター、物流施設、首都圏再開発、再生可能エネルギー関連施設、大阪・関西万博など、電線需要を引き上げる動きが出てまいりました。今年1月の能登半島地震によるインフラ復興需要もこれに拍車をかけたものと思われます。

電線流通のトップ企業として、これからもその役割をしっかりと果たしたいと考えております。

その結果、売上高は66,125百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は5,104百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は5,327百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,674百万円（前年同期比22.7%増）と、まだ半導体製造装置、工作機械業界の本格的な回復には至っておりませんが、当初予想並びに前年同期を上回り第2四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

代表取締役社長 西村元秀

Q 近況についてご説明願います。

A 電線業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束と共に着実に回復に向かっております。

建設・電販市場では、半導体工場及びデータセンターの新設が続き、またECサイトの普及による物流施設の建設が進んでおります。それらに加えて、首都圏再開発や大阪・関西万博もあり、電線需要は今後も増加傾向が予想されております。

一方、自動車製造設備、半導体製造装置及び工作機械向けについては予想より遅れ、これから回復に向かうものと思われます。

このような状況下で、2024年物流問題や海外銅相場及び為替の変動による銅価格高騰に対応し、電線を社会インフラ資材として安定供給することが、ますます重要になっていると考えております。

当社においては着実に中期経営計画が達成できるよう、全力で取り組んでまいります。

Q 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

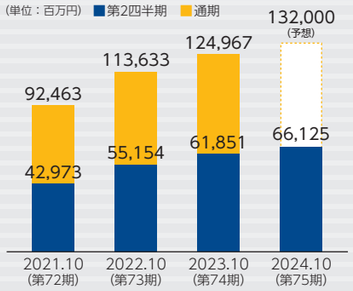
A 通期の見通しは連結売上高132,000百万円（前期比5.6%増）、連結経常利益10,000百万円（前期比14.0%増）と、いずれも過去最高を更新する予定であり、FA向けハーネスの回復の時期や銅価格の変動によって影響を受ける可能性はありますが、好調に推移すれば連結経常利益は2023年12月に公表した中期経営計画を2年前倒しで達成することを見込んでおります。

また、当期の配当につきましては、中間配当を直近の予想から1株当たり5円増配の65円といたしました。期末配当予想につきましても同様に5円増配の1株当たり65円とし、年間配当予想1株当たり120円（中間60円、期末60円）から年間配当予想1株当たり130円（中間65円、期末予想65円）へと、11年連続の増配を計画しております。

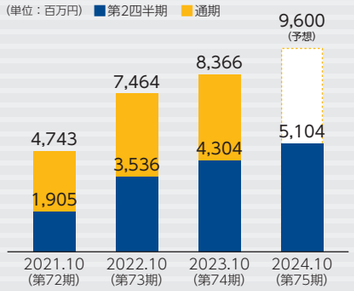
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

財務ハイライト（連結）

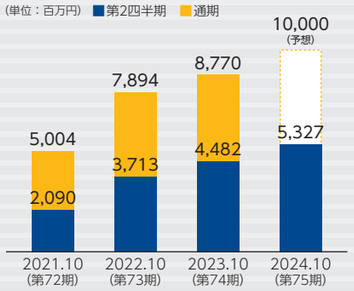
売上高
66,125百万円



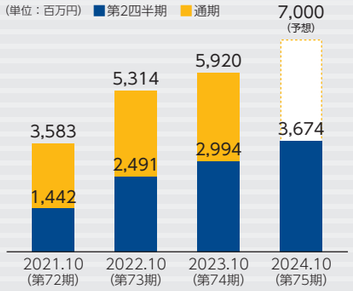
営業利益
5,104百万円



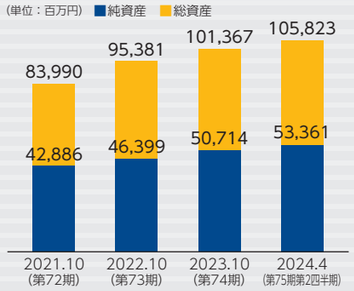
経常利益
5,327百万円



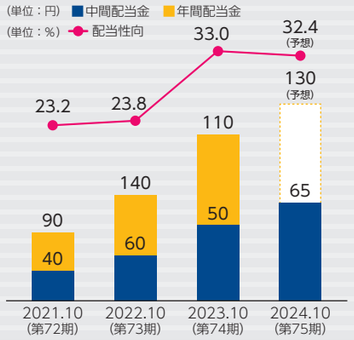
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益
3,674百万円



純資産 / 総資産
53,361百万円 / 105,823百万円



配当金・配当性向



(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年10月期(第73期)以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

経営理念

新しい価値を創造して　能力を発揮し
社業の発展に努め　社会に貢献するとともに
株主に報い　社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及ぶ取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

さらに、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。

ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

マテリアリティ（重要課題）			関連するSDGs項目	TOPICS
E	環境保全	CO_2排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	●2023年3月 「健康経営優良法人2023」認定 ●2023年4月 「2022環境報告書」発刊 ●2023年10月 太陽光発電用地取得（三重県）
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	●2024年1月 全拠点で就業時間内の禁煙開始 能登半島地震　災害義援金の寄付 TCFD提言に基づく情報開示（戦略） コーポレート・ガバナンス報告書 ●2024年2月 「泉州電業グループ統合報告書2024」発刊 ●2024年3月 「健康経営優良法人2024」認定 ●2024年5月 「2023環境報告書」発刊 コーポレート・ガバナンス報告書
G	ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に	

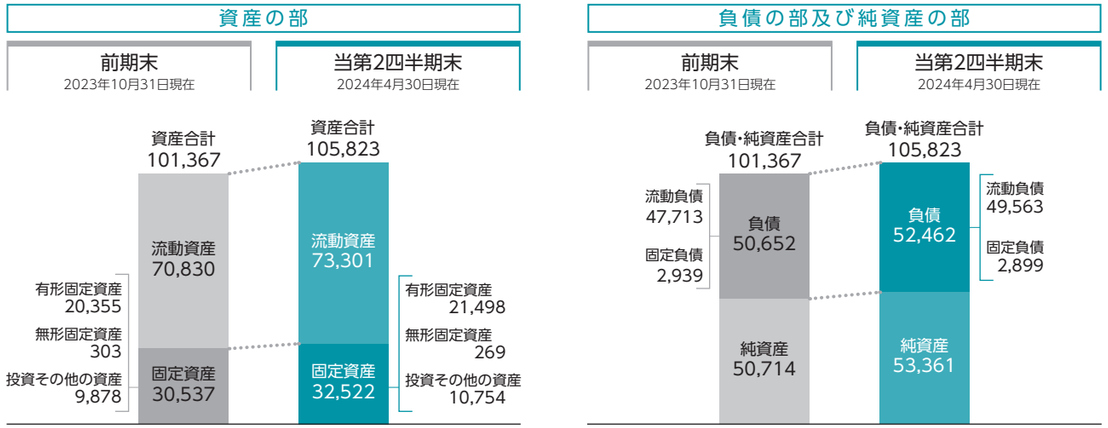
「泉州電業グループ統合報告書2024」の発刊

2024年2月、当社グループ初となる「泉州電業グループ統合報告書2024」をホームページに公開いたしました。外部からのコンサルティングや制作支援は一切受けず、全て当社で手作りした統合報告書となっております。全てのステークホルダーに当社グループの過去、現在そして未来を見ていただけるように努力し、作成いたしました。いろいろとご意見をいただけることを期待しております。

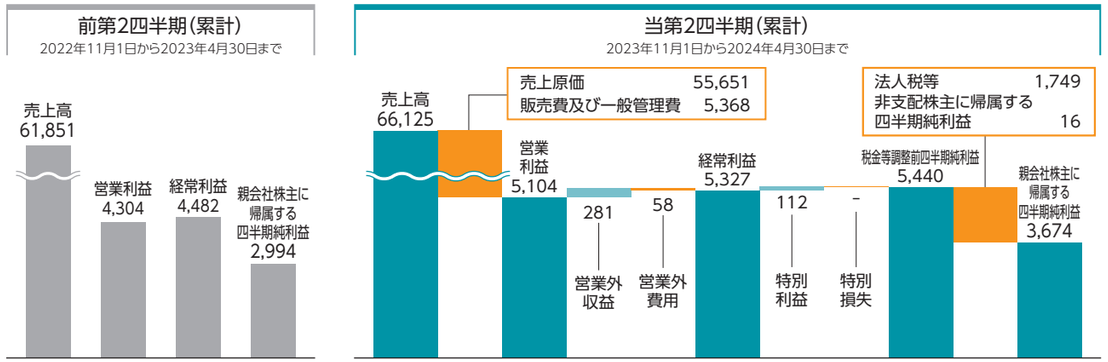
これからも現状に満足せずに更なる発展を目指し、全てのステークホルダーに満足していただけるよう企業価値向上に努めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

「泉州電業グループ統合報告書2024」
https://www.senden.co.jp/financer/data/integrated-report/2024/02/202310.php

第2四半期連結貸借対照表（要旨）（単位：百万円）



第2四半期連結損益計算書（要旨）（単位：百万円）



Point 1 資産・負債・総資産

売上債権及び商品、仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより、純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありましたが、自動車向け及び建設・電販向け売上の増加等の結果、増収増益となりました。

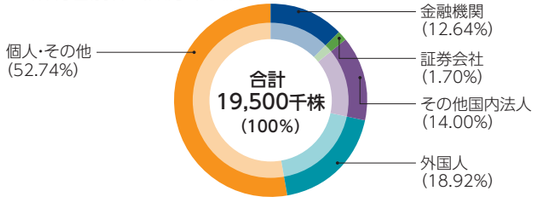
株式の状況（2024年4月30日現在）

- 発行可能株式総数　84,000,000株
- 発行済株式の総数　19,500,000株（自己株式1,971,497株含む。）
- 株主数　7,978名
- 大株主（上位10名）

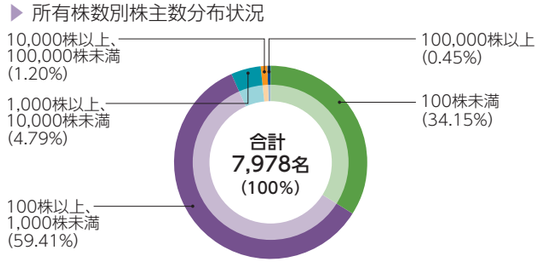
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
西村元秀	1,593	9.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,205	6.87
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ）	1,161	6.62
西村陽子	948	5.40
SWCC株式会社	850	4.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	742	4.23
高橋京子	451	2.57
泉州電業従業員持株会	429	2.44
泉州産業株式会社	414	2.36
上嶋明子	315	1.79

（注）1. 当社は自己株式1,971,497株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシーが2024年4月30日現在で1,720,200株（株式等保有率8.82%）の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

- 所有者別株式数分布状況



- 所有株数別株主数分布状況



会社概要（2024年4月30日現在）

商号　泉州電業株式会社
設立　1949年11月18日
資本金　25億7,520万円
従業員数　558名
事業内容　当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス　https://www.senden.co.jp/
本社　大阪府吹田市南金田一丁目4番21号（〒564-0044）
電話（06）6384-1101
大阪本店　大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
支店　札幌支店（北海道）　仙台支店（宮城県）
東京支店（東京都）　埼玉支店（埼玉県）
名古屋支店（愛知県）　北陸支店（石川県）
広島支店（広島県）　高松支店（香川県）
福岡支店（福岡県）
営業所　東京西営業所（東京都）　北関東特販営業所（栃木県）
豊橋営業所（愛知県）　高岡営業所（富山県）
大阪南営業所（大阪府）　京滋営業所（京都府）
沖縄物流センター（沖縄県）
連結子会社　株式会社エステック
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
太洋通信工業株式会社
株式会社北越電研
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD.
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司
北越電研（上海）有限公司

役員（2024年4月30日現在）

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	田原隆男
専務取締役	吉田篤弘
専務取締役	成田和人
専務取締役	宇正鬪曜
専務取締役	西村元一
常務取締役	深田喜代人
取締役	島岡修子
取締役	花山昌典
取締役	福田勇
取締役	宗岡徹
取締役	近藤剛史
取締役（常勤監査等委員）	山條博通
取締役（監査等委員）	平田真基
取締役（監査等委員）	森脇朗

（注）1. 取締役宗岡　徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役（常勤監査等委員）山條博通氏、取締役（監査等委員）平田真基氏及び同 森脇　朗氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宗岡　徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役（常勤監査等委員）山條博通氏、取締役（監査等委員）平田真基氏及び同 森脇　朗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。